

平成26年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日本精密株式会社
コード番号 7771 URL <http://www.nihon-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡林 博

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長

(氏名) 阪井 明男

TEL 048-225-5311

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

有価証券報告書提出予定日

平成26年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,054	26.3	134	28.6	123	17.4	114	25.8
25年3月期	5,585	6.9	104	68.7	105	64.2	90	69.3

(注) 包括利益 26年3月期 121百万円 (29.9%) 25年3月期 93百万円 (67.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	7.50		6.8	3.1	1.9
25年3月期	5.96		5.8	3.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 百万円 25年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,484	1,740	38.8	114.40
25年3月期	3,578	1,619	45.3	106.41

(参考) 自己資本 26年3月期 1,740百万円 25年3月期 1,619百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	40	961	779	479
25年3月期	125	290	290	598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期		0.00		0.00	0.00			
26年3月期		0.00		0.00	0.00			
27年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,659	9.7	34		20		13		0.85
通期	7,877	11.7	189	40.4	161	29.9	120	5.1	7.89

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (注)添付資料13ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項 1.連結の範囲に関する事項」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	15,423,999 株	25年3月期	15,423,999 株
期末自己株式数	26年3月期	205,549 株	25年3月期	204,379 株
期中平均株式数	26年3月期	15,219,035 株	25年3月期	15,220,121 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,258	31.8	51	27.3	103	13.8	92	16.5
25年3月期	4,750	8.2	70	219.4	120	735.5	110	313.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
26年3月期	6.08	
25年3月期	7.27	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
26年3月期	3,161		1,441	45.6			94.70	
25年3月期	2,925		1,339	45.8			88.04	

(参考) 自己資本 26年3月期 1,441百万円 25年3月期 1,339百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18
(2) 役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、新興国経済の減速懸念は依然として残るものの、欧米経済の緩やかな回復、為替相場の安定、またアベノミクスの経済効果などにより、景気は回復の方向に向かっております。

このような状況下、当社グループは、生産拠点をASEANエリアに有するという、コスト競争力を活かした営業活動のさらなる強化とともに、生産設備の増強などによる高品質な製品の安定供給の継続、また円安効果により、当連結会計年度の連結売上高は7,054,087千円（前年同期は5,585,981千円）の大幅な増加となりました。

損益につきましては、売上総利益は製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO., LTD. は、ベトナムの最低賃金法の改正に伴う給料手当の増加及び生産増加に伴う残業時間の増加、そして円安ベトナムドン高による人件費の増加の三重苦に直面し、これらが売上増加による利益の圧迫要因になっており1,728,145千円（前年同期は1,566,073千円）にとどまりました。営業利益は売上総利益が売上高の増加に比べ小幅の増加にとどまったことに加え、㈱村井の契約更新に伴うロイヤルティの増加などにより134,627千円（前年同期は104,710千円）となりました。経常利益は借入金増加に伴う支払利息などの増加により123,978千円（前年同期は105,560千円）となりました。その結果、当期純利益は114,192千円（前年同期は90,781千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

当連結会計年度より、従来の「時計バンド」から「時計関連」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

① 時計関連

時計関連の売上高は4,521,975千円となり、前年同期比1,171,887千円増加しました。このうち、国内大手メーカーへの売上は、同社のさらなる事業拡大に伴う増産と当社グループの総合力を引き続き評価されたことによる新規及びリピートオーダーの受注増加に円安効果が加わり前年同期比で754,572千円の大幅な増加となりました。また、スイスの高級時計メーカーへの売上は、高級品の需要は依然として低迷しているものの、提案型営業の強化などにより、アジア向け中級品の受注などが増加したため385,601千円の著しい増加となりました。

これによりセグメント利益は、250,630千円（前年同期はセグメント利益109,426千円）となりました。

② メガネフレーム

メガネフレームの売上高は2,188,321千円となり、前年同期比234,608千円増加しました。このうち、㈱村井は、大規模チェーン店からの受注増加などにより、106,133千円の増加となりました。また、当社のメガネフレーム部門は、昨年獲得した新規取引先からの受注増加、大型チェーン店向けの提案型営業の強化などにより128,475千円の大幅な増加となりました。

しかしながら、㈱村井の粗利率の低い商品の売上割合の増加と円安による仕入コストの増加の影響が大きく、また前述したロイヤルティの増加などもありセグメント損失は、152,302千円（前年同期はセグメント利益2,601千円）となりました。

③ その他

その他の売上高は343,790千円となり、前年同期比61,609千円増加しました。これは主に釣具用部品の大幅な増加などによるものです。

これによりセグメント利益は、21,362千円（前年同期はセグメント損失28,512千円）と黒字に転換しました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、為替相場も安定し景気は緩やかな回復が続くと予想されますが、消費税増税による国内景気の減速懸念、新興国の景気減速懸念及びウクライナ情勢など、不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループは、平成30年3月期の利益計画「ASEANプロジェクト」に取り組んでおります。5ヶ年計画の2年目となる次期は、新工場であるNISSEY CAMBODIA CO., LTD. が随時稼働を開始する予定ですが、同時にNISSEY VIETNAM CO., LTD. では設備拡張による金型製造能力の向上、高級品ラインの拡大、各工程の自動化・半自動化、またより高い付加価値製品や新規受注製品の生産など利益率拡大計画に基づいた諸施策を推進してまいります。

次期（平成27年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高は7,877,000千円（前年同期比11.7%増）、連結営業利益は189,000千円（前年同期比40.4%増）、連結経常利益は161,000千円（前年同期比29.9%増）、連結当期純利益は120,000千円（前年同期比5.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は4,484,211千円となり、前連結会計年度末と比べ905,516千円増加しました。このうち、流動資産は2,618,327千円となり、95,740千円増加しました。これは主に売上増加による受取手形及び売掛金の増加35,155千円、受注増加による商品及び製品の増加47,935千円、原材料及び貯蔵品の増加37,772千円などによるものです。固定資産は1,840,894千円となり、784,786千円増加しました。これは主にNISSEY VIETNAM CO., LTD. における建物の増築などによる増加294,063千円、新会社設立に伴う有形及び無形固定資産の取得などによる建設仮勘定の増加342,350千円、借地権の増加255,575千円、借地権の計上による借地権仮勘定の減少74,061千円、そして有形及び無形固定資産の減価償却による減少127,233千円などによるものです。繰延資産は、NISSEY CAMBODIA CO., LTD. の設立に伴う開業費が24,989千円発生しました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,743,251千円となり、前連結会計年度末と比べ784,038千円増加しました。これは主に、長期借入金の返済及び新会社設立に伴う金融機関及び主要取引先からの新規借入などによる増加658,213千円などによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,740,960千円となり、前連結会計年度末と比べ121,477千円増加しました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加114,192千円などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度と比較して、119,545千円減少し479,092千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は40,739千円（前連結会計年度は125,889千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益124,043千円、減価償却費127,233千円などです。支出の主な内訳は、売上の増加による売上債権の増加35,155千円、受注増加によるたな卸資産の増加69,276千円、利息の支払額35,717千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は961,477千円（前連結会計年度は290,993千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、NISSEY VIETNAM CO., LTD. における生産設備等の増強及びNISSEY CAMBODIA CO., LTD. 設立に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出857,118千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は779,517千円（前連結会計年度は290,823千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額186,002千円、金融機関及び主要取引先からの長期借入れによる収入847,824千円などです。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出254,172千円などです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	42.4	44.7	48.2	45.3	38.8
時価ベースの自己資本比率(%)	26.7	24.5	58.0	33.2	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	1.5	2.8	—	46.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.7	7.4	8.0	—	1.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(注6) 平成25年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への継続的な安定配当の実施を経営の重要課題と位置付けております。

長期的な経営基盤の確保に努め、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当性向などを総合的に勘案して配当政策を決定しております。

当期につきましては114,192千円の当期純利益計上となりましたが、依然として多額の繰越損失も抱えている状況です。従いまして、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただくことといたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当社グループはこれらのリスクの発生防止、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報は当期末現在の判断によるものであります。

- ①世界各国の個人消費の動向
- ②カントリーリスク(生産拠点であるベトナム、カンボジア、中国の予期しない規制の変更と法令の適用等)
- ③大口得意先の戦略変更のリスク
- ④新たな人気製品を速やかに且つ定期的に開発・納品できなかった場合のリスク
- ⑤外国為替変動のリスク
- ⑥人的資源のリスク(海外拠点における技術者及び管理者の他社への突然且つ集団移籍)
- ⑦減損会計に関するリスク

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社(うち休眠会社1社)及び持分法適用の関連会社1社で構成されており、時計関連、メガネフレーム、その他事業を三本の柱として取り組んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

時計関連

子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.において製造及び当社香港支店において仕入し、当社及び子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.で販売しております。当社において一部加工を行っております。

なお、新工場であるNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.は、次期以降随時稼働を開始する予定であります。

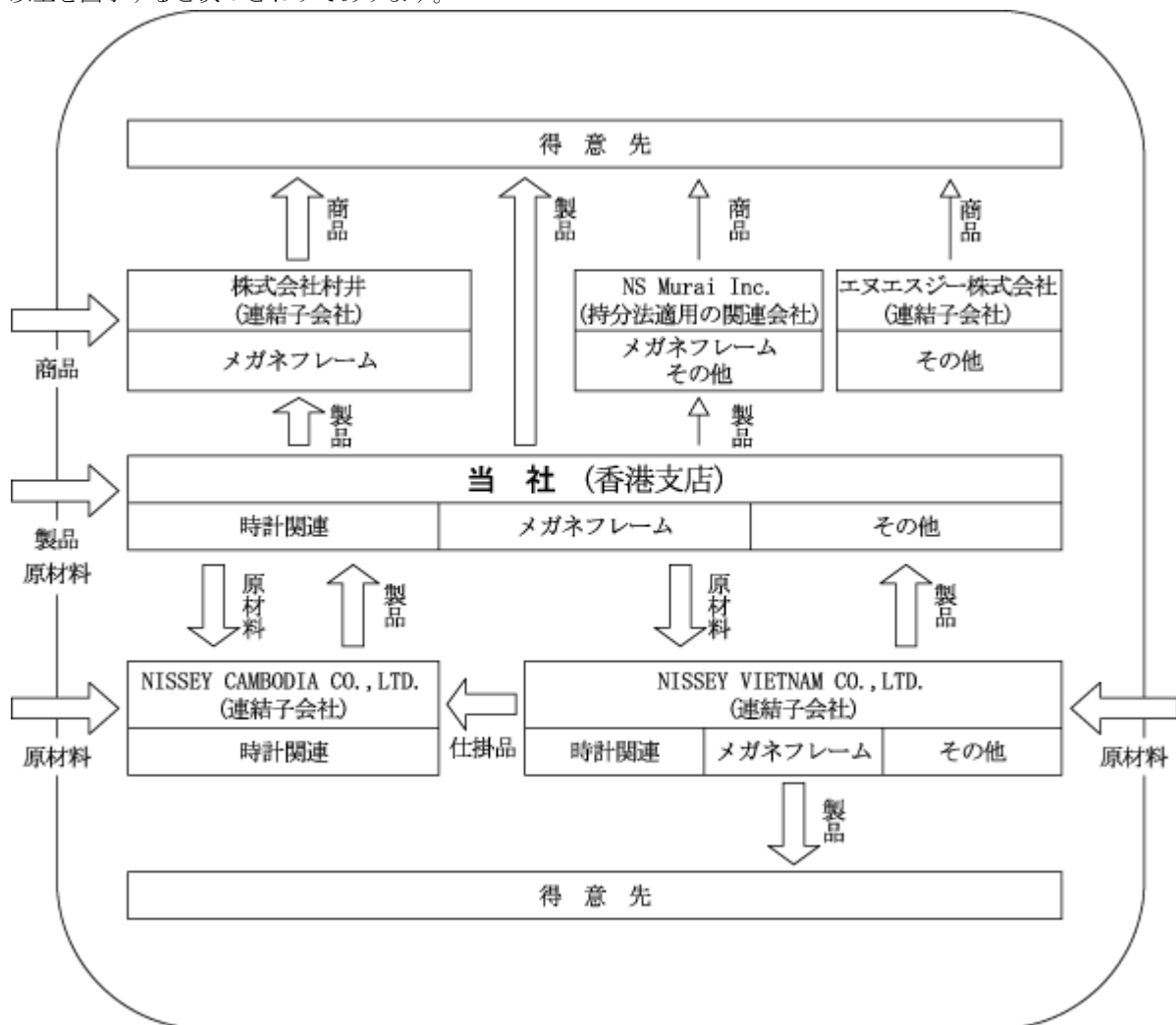
メガネフレーム

当社及び子会社の株式会社村井において企画し、子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.において製造及び当社香港支店において仕入し、当社、子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.及び子会社の株式会社村井で販売しております。

その他

静電気除去器、釣具用部品、健康器具、消臭剤等の製造販売を行っておりますが、釣具用部品については、子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.で製造しております。なお、子会社のエヌエスジー株式会社は、消臭剤の販売をしております。

以上を図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「夢、美、形」を経営理念として掲げております。

この3つの追求により、社会へ貢献し、社会と共に企業の成長を図り、企業価値を高めていくことを、当社で働く者一人一人の使命と考えております。

当社は経営理念を実践するための4つの指針を定め、この実現を通じて、世界の人々に深い喜びと感動を与え続けてまいります。

- ①常に発展する企業であること
- ②安定的な企業であること
- ③幸福感を持てる企業であること
- ④安全かつクリーンなものの造りを行う企業であること

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標といたしましては、売上高と売上高営業利益率を重視してまいります。売上高の確保が厳しい環境下におきましても、着実に営業利益を確保していく体質に転換してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは業績拡大のため、またグローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、平成30年3月期の利益計画「ASEANプロジェクト」（以下、「本利益計画」という。）に取り組んでおります。本利益計画では、生産拠点がASEANエリアに位置するという地域的優位性、金型製作から製品量産までの一貫体制及び表面加工処理技術であるイオンプレーティング等の開発による技術的基盤を背景として、高品質かつ高付加価値製品の安定供給を継続することにより、また生産能力の増強を行うことにより、5年後に売上高100億円、当期純利益6億円を達成するという成長戦略のスタートの期という位置づけの中で、カンボジア新工場（NISSEY CAMBODIA CO., LTD.）の建設に注力を注いでまいりました。

カンボジア新工場は、完成して間もないため、その成果が出るには至っておりませんが、本利益計画の達成に向けましては、次の3項目を最優先に、課題解決に取り組んでまいります。

（生産能力の増強）

本利益計画の達成を支える生産体制の構築に向けて、カンボジア新工場の早期本格稼働、最適地製造のため労働集約型製品をベトナム工場（NISSEY VIETNAM CO., LTD.）からカンボジア新工場へ生産移管、ベトナム工場の生産を高付加価値製品へシフト、またベトナム工場の自動化・半自動化の推進による人員の抑制と効率化を図り、そして新規受注製品の生産などによる段階的な生産能力の増強などにより、利益率の向上を進めてまいります。

（サプライチェーンの構築）

中国国内にある、時計製造に必要な部品メーカーをカンボジア新工場の敷地内に誘致することにより、新たなサプライチェーンを構築いたします。これにより生産の効率化を図り、さらには取扱量を拡大することで売上高と利益の拡大を目指してまいります。

（更なる付加価値製品の提供）

新たなサプライチェーンの構築により、時計の主要部品の調達から組立てまでが可能になり、その結果、更なる付加価値製品の提供を計画しております。これにより、売上高と利益の拡大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	799,338	781,292
受取手形及び売掛金	826,233	861,388
商品及び製品	270,613	318,549
仕掛品	382,470	351,195
原材料及び貯蔵品	189,463	227,235
その他	59,972	84,124
貸倒引当金	△5,504	△5,458
流動資産合計	2,522,587	2,618,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	998,810	1,292,874
減価償却累計額	△806,203	△817,552
建物及び構築物(純額)	192,607	475,322
機械装置及び運搬具	1,007,031	1,014,609
減価償却累計額	△702,925	△763,687
機械装置及び運搬具(純額)	304,106	250,922
工具、器具及び備品	235,456	204,144
減価償却累計額	△194,501	△161,795
工具、器具及び備品(純額)	40,955	42,348
土地	123,614	123,614
建設仮勘定	—	342,350
有形固定資産合計	661,282	1,234,558
無形固定資産		
借地権	152,518	408,094
借地権仮勘定	74,061	—
その他	76,041	63,974
無形固定資産合計	302,621	472,068
投資その他の資産		
投資有価証券	26,757	41,432
敷金及び保証金	28,179	27,299
その他	50,706	78,990
貸倒引当金	△13,438	△13,454
投資その他の資産合計	92,204	134,267
固定資産合計	1,056,108	1,840,894
繰延資産		
開業費	—	24,989
繰延資産合計	—	24,989
資産合計	3,578,695	4,484,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	598,277	568,333
短期借入金	335,000	461,002
1年内返済予定の長期借入金	227,465	239,268
未払法人税等	12,917	8,130
賞与引当金	25,516	33,136
その他	114,965	125,766
流動負債合計	1,314,142	1,435,637
固定負債		
長期借入金	545,324	1,203,537
退職給付引当金	99,745	—
退職給付に係る負債	—	97,741
繰延税金負債	—	4,320
その他	—	2,013
固定負債合計	645,070	1,307,613
負債合計	1,959,212	2,743,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,565,875	1,565,875
資本剰余金	1,548,980	1,548,980
利益剰余金	△1,451,178	△1,336,986
自己株式	△40,356	△40,493
株主資本合計	1,623,320	1,737,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,986	4,321
為替換算調整勘定	△851	△737
その他の包括利益累計額合計	△3,838	3,584
純資産合計	1,619,482	1,740,960
負債純資産合計	3,578,695	4,484,211

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,585,981	7,054,087
売上原価	4,019,907	5,325,941
売上総利益	1,566,073	1,728,145
販売費及び一般管理費	1,461,363	1,593,518
営業利益	104,710	134,627
営業外収益		
受取利息	264	198
受取配当金	401	828
受取家賃	4,605	5,687
為替差益	15,637	18,302
貸倒引当金戻入額	3,534	29
その他	5,792	7,105
営業外収益合計	30,235	32,152
営業外費用		
支払利息	26,461	34,555
支払手数料	2,669	5,834
その他	254	2,412
営業外費用合計	29,386	42,801
経常利益	105,560	123,978
特別利益		
投資有価証券売却益	—	185
新株予約権戻入益	15,000	—
特別利益合計	15,000	185
特別損失		
固定資産除却損	946	120
和解金	9,676	—
特別損失合計	10,622	120
税金等調整前当期純利益	109,937	124,043
法人税、住民税及び事業税	19,155	9,851
法人税等合計	19,155	9,851
少数株主損益調整前当期純利益	90,781	114,192
当期純利益	90,781	114,192
少数株主損益調整前当期純利益	90,781	114,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,849	7,308
為替換算調整勘定	—	114
その他の包括利益合計	2,849	7,422
包括利益	93,631	121,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	93,631	121,614
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,565,875	1,548,980	△1,541,960	△40,291	1,532,604
当期変動額					
当期純利益			90,781		90,781
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			90,781	△64	90,716
当期末残高	1,565,875	1,548,980	△1,451,178	△40,356	1,623,320

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△5,836	△851	△6,688	15,000	1,540,915
当期変動額					
当期純利益					90,781
自己株式の取得					△64
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,849		2,849	△15,000	△12,150
当期変動額合計	2,849		2,849	△15,000	78,566
当期末残高	△2,986	△851	△3,838	—	1,619,482

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,565,875	1,548,980	△1,451,178	△40,356	1,623,320
当期変動額					
当期純利益			114,192		114,192
自己株式の取得				△136	△136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			114,129	△136	114,055
当期末残高	1,565,875	1,548,980	△1,336,986	△40,493	1,737,375

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,986	△851	△3,838	—	1,619,482
当期変動額					
当期純利益					114,192
自己株式の取得					△136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,308	114	7,422	—	7,422
当期変動額合計	7,308	114	7,422	—	121,477
当期末残高	4,321	△737	3,584	—	1,740,960

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	109,937	124,043
減価償却費	113,799	127,233
たな卸資産評価損	14,070	14,843
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,634	△29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,307	△99,745
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	97,741
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,783	7,619
支払利息	18,856	34,555
為替差損益 (△は益)	△9,699	△5,197
新株予約権戻入益	△15,000	—
開業費の支払額	—	△20,648
売上債権の増減額 (△は増加)	△225,243	△35,155
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△119,384	△69,276
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△1,156	879
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,519	△29,943
前受金の増減額 (△は減少)	229	3,350
立替金の増減額 (△は増加)	△4,538	△5,252
その他	△5,614	△51,864
小計	△98,332	93,152
利息及び配当金の受取額	628	1,026
利息の支払額	△18,736	△35,717
法人税等の支払額	△9,448	△17,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	△125,889	40,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,700	△195,101
定期預金の払戻による収入	—	93,601
有形及び無形固定資産の取得による支出	△269,250	△857,118
投資有価証券の取得による支出	△4,120	△3,108
投資有価証券の売却による収入	—	249
貸付金の回収による収入	77	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,993	△961,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	41,628	186,002
長期借入れによる収入	418,168	847,824
長期借入金の返済による支出	△168,908	△254,172
自己株式の取得による支出	△64	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,823	779,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,892	21,675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99,166	△119,545
現金及び現金同等物の期首残高	697,805	598,638
現金及び現金同等物の期末残高	598,638	479,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

NISSEY VIETNAM CO., LTD.

NISSEY CAMBODIA CO., LTD.

(株)村井

エヌエスジー(株)

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度において、NISSEY CAMBODIA CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

NISSEY(HONG KONG)LIMITED

連結の範囲から除いた理由

休眠会社のため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

NS Murai Inc.

上記持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 … 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)は定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得したものについては、定額法を採用しております。

建物以外(リース資産を除く)は定率法によっております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、NISSEY VIETNAM CO., LTD. は円貨により記帳を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(売上原価、販売費及び一般管理費の区分の変更)

国内連結子会社は、従来サービス品として支給しているケース費を「販売費及び一般管理費」として処理しておりましたが、商品の一部として取り扱うようになってきたため、当連結会計年度より、「売上原価」として処理する方法に変更しております。

従来の方によった場合と比べ、前連結会計年度の商品及び製品は2,532千円増加し、原材料及び貯蔵品は同額減少、売上原価は同額増加、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少いたしました。営業利益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の営業部門を置き、各営業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部門を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「時計関連」、「メガネフレーム」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来の「時計バンド」から「時計関連」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(2) 各報告セグメントに属する製品(及び商品)の種類

「時計関連」は、主にチタニウム及びセラミック製時計バンド、時計外装部品などの製造販売をしております。

「メガネフレーム」は、主にチタニウム及びチタニウムと異素材のコンポジットフレーム、サングラスの製造販売、セルフフレームの仕入販売などをしております。

「その他」は、主に釣具用部品、静電気除去器、健康器具などの製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,350,087	1,953,712	282,181	5,585,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,350,087	1,953,712	282,181	5,585,981
セグメント利益	109,426	2,601	△28,512	83,515
セグメント資産	1,466,780	1,019,895	268,330	2,755,005
その他の項目				
減価償却費	79,209	20,464	12,104	111,778
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	150,858	65,880	49,172	265,911

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,521,975	2,188,321	343,790	7,054,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,521,975	2,188,321	343,790	7,054,087
セグメント利益	250,630	△152,302	21,362	119,690
セグメント資産	2,300,368	992,302	328,313	3,620,983
その他の項目				
減価償却費	83,222	24,225	17,819	125,267
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	697,729	123,492	52,056	873,278

(注) 当連結会計年度より、従来の「時計バンド」から「時計関連」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,515	119,690
減損固定資産の減価償却費の調整	12,991	12,032
その他の調整額	8,204	2,904
連結財務諸表の営業利益	104,710	134,627

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,755,005	3,620,983
「全社」の区分の資産	912,666	937,877
その他の調整額	△88,976	△74,648
連結財務諸表の資産合計	3,578,695	4,484,211

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	111,778	125,267	2,021	1,966	113,799	127,233
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	265,911	873,278	3,339	1,140	269,250	874,418

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	106.41円	114.4円
1株当たり当期純利益金額	5.96円	7.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	90,781	114,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	90,781	114,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,220	15,219
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度から重要な変動があったものの概要	平成19年8月6日取締役会決議の第2回有償新株予約権 平成24年8月22日をもって権利行使期間が満了し、会社法第287条の規定により消滅しております。 消滅した新株予約権の数 150個 消滅した新株予約権の目的となる株式の数 1,500,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	4,067,494	+59.4
メガネフレーム	372,636	+15.0
その他	305,867	+6.8
合計	4,745,998	+50.1

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 従来の「時計バンド」から「時計関連」へとセグメント名称を変更しております。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	4,616,743	+43.1	751,393	+14.4
メガネフレーム	2,209,974	+20.2	388,429	+5.9
その他	362,111	+35.1	59,594	+44.4
合計	7,188,828	+34.8	1,199,416	+12.7

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 従来の「時計バンド」から「時計関連」へとセグメント名称を変更しております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	4,521,975	+35.0
メガネフレーム	2,188,321	+12.0
その他	343,790	+21.8
合計	7,054,087	+26.3

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合と関連するセグメントの名称

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		関連するセグメント名
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	
RADO WATCH CO., LTD.	587,561	10.5	973,162	13.8	時計関連
カシオ計算機株式会社	1,107,786	19.8	1,690,415	24.0	〃
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	985,004	17.6	987,856	14.0	〃
CASIO ELECTRONICS(SHENZHEN) CO., LTD.	568,690	10.2	737,781	10.5	〃

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 従来の「時計バンド」から「時計関連」へとセグメント名称を変更しております。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。